

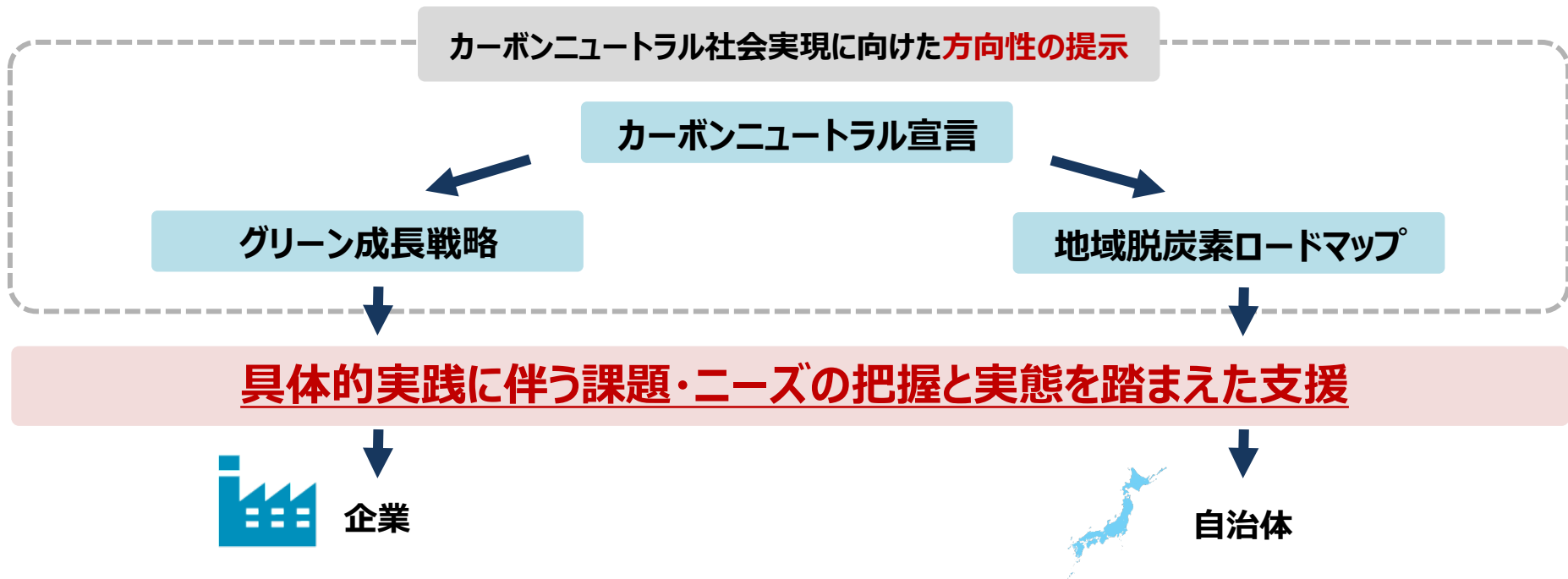
# 関西の自治体におけるカーボンニュートラル に向けた取組の状況に関する調査について

令和4年2月

近畿経済産業局

# 1. カーボンニュートラル社会実現に向けた現状と問題意識

- 2020年10月「2050年カーボンニュートラル宣言」の発表以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や「地域脱炭素ロードマップ」等、国としての一定の方向性が示されてきたところ。
- しかしながら、これらの具体的な実現に向けては、方向性の提示のみならず、地域の現状及び課題・ニーズを把握し、実態を踏まえた細かな支援を行うことが重要となる。
- 当局では今年度、好事例の横展開を見据えた一元的な情報発信や、自治体と企業の連携強化、社会実装の促進等を見据えた必要な政策検討を行うため、カーボンニュートラル社会実現に向けた関西の自治体等の現状や課題・ニーズ等を調査。



## 2. カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の状況調査イメージ

- 当調査では、カーボンニュートラル社会実現に向けた技術の社会実装の促進や自治体と企業の連携の在り方について政策検討するため、まずは関西スマートエネルギーイニシアティブ参画企業※を中心とする企業群に対し、自治体に対するニーズや連携意向等についてアンケート調査を実施。
- そのうえで、管内自治体に対し、取組状況や企業・市民向けのエネルギー施策についてアンケート調査を実施・とりまとめるとともに、より具体的な課題やニーズの深掘り、企業連携の意向等についてヒアリング調査を実施。

※当局において平成28年に関西のスマートエネルギーの国内推進拠点化を目指して立ち上げた産業界・支援機関等からなる枠組み。

### 調査イメージ

⑤現状や課題・ニーズのとりまとめ、検討

近畿経済産業局

①アンケート

②ニーズ等回答

関西スマートエネルギー  
イニシアティブ企業群

③調査

④回答

近畿管内自治体

自治体

ビジョンの具体化・実装

計画・ビジョン等の策定

独自技術・サービス・アイデア

連携強化の  
可能性検討

現状・課題・ニーズ・実証地域

施策

企業

技術開発等

脱炭素経営等

### 調査後の活用イメージ

他自治体の取組状況等が知りたい  
自治体の皆様へ



関西の自治体における  
カーボンニュートラルに向けた取組の状況

自社の技術の社会実装を見据えて  
自治体のビジョン・ニーズが知りたい  
企業の皆様へ



自治体のカーボンニュートラル実現に向けた取組  
／企業等へのニーズデータベース

自治体の施策を活用して  
カーボンニュートラルに取り組みたい  
企業の皆様へ



自治体エネルギー施策データベース

(1) 自治体調査の概要

① 自治体向けアンケート調査

- ・ 関西の自治体におけるカーボンニュートラル社会実現に向けた実態を把握することを目的に、**当該分野における取組・ビジョン策定の状況・企業との連携等**に関するアンケート調査を実施した。調査の概要は以下のとおり。

【期間】令和3年9月下旬～11月上旬

【対象】近畿地域2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の222自治体（府県＋市町村）

【方法】WEBアンケートシステムによる配布・回収

【回収率】回収:110自治体→回収率:49.5%

※上記調査と合せて、各自治体のエネルギー関連施策に係る調査も実施

② 個別ヒアリング調査

- ・ アンケート調査への回答自治体のうち、カーボンニュートラルに向けた特徴的な取組を実施している自治体へ個別ヒアリングを実施した。

【期間】令和3年11月下旬～令和4年1月上旬

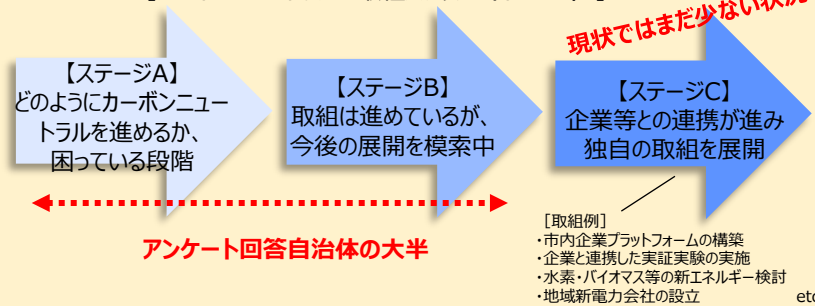
【対象】15自治体（市町）

【内容】ゼロカーボン表明による内外の変化、カーボンニュートラルに向けた企業との連携状況、支援ニーズ等

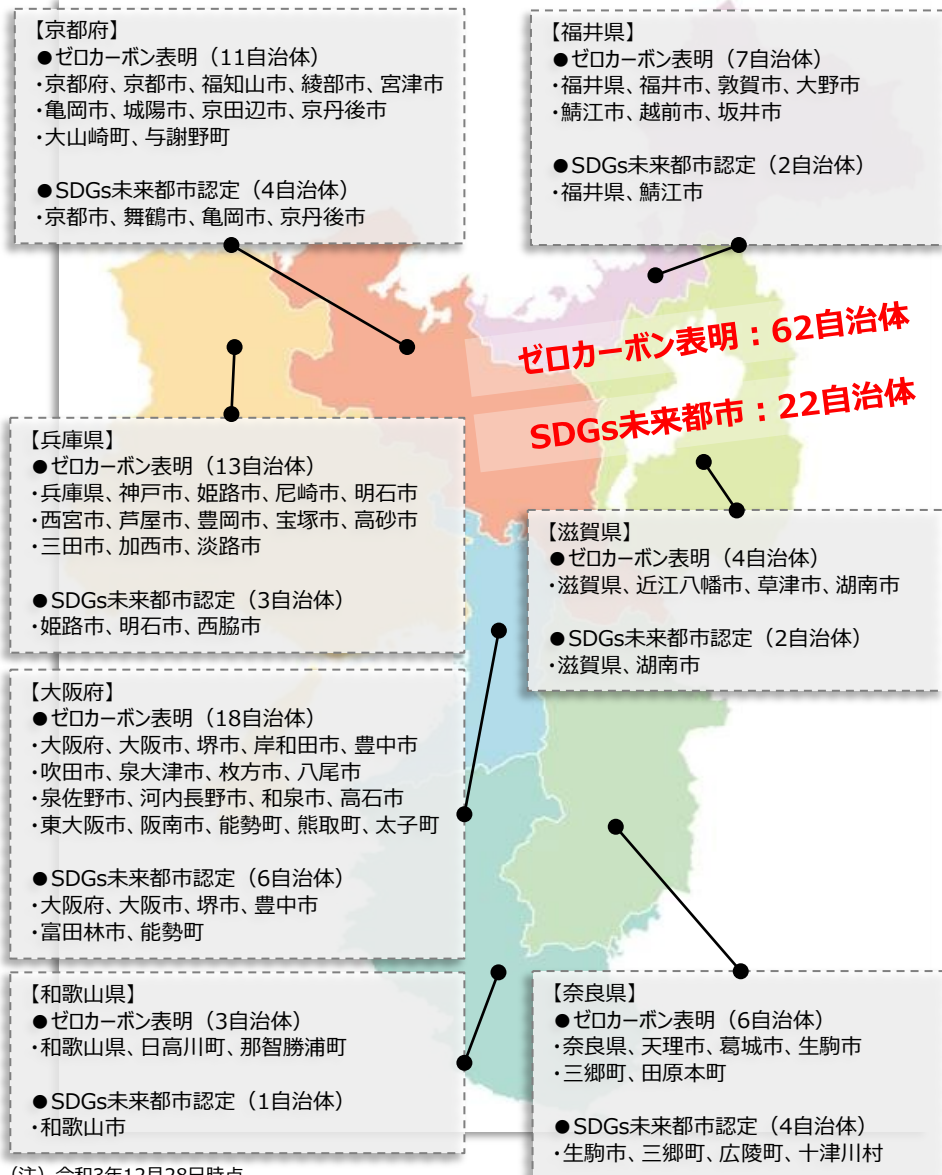
(2) 関西の自治体に広がるカーボンニュートラルへの取組【概況】

- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な環境変化をふまえ、関西の自治体でもゼロカーボン表明やSDGs未来都市認定が急速に進んでいる。令和3年12月末時点においては、**ゼロカーボン表明済みが62自治体、SDGs未来都市認定が22自治体**となっており、今後も増加していくものと推測される。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けては、それぞれの自然環境や産業構造等にもとづき、**それぞれの特徴を発揮できる方法で、ビジョン策定や地域内外の企業との連携等**を進めている自治体も見受けられる。

【カーボンニュートラルの取組ステップ（イメージ）】



【関西の自治体に広がるゼロカーボン表明&SDGs未来都市認定】



(注) 令和3年12月28日時点

(出所) 環境省「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」  
内閣府「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」

(3) カーボンニュートラルへの取組状況と課題等（ゼロカーボン表明を行った自治体からの声）

ゼロカーボン表明による内外の変化

- **企業からの相談案件の増加**
  - ・ゼロカーボン表明後は、特に域外企業からの相談が多い印象である。環境関連の技術はホットなテーマであり、様々な企業が営業活動にやってくる。
  - ・宣言後は企業側からの引き合いも増えた。再エネ関連企業やコンサル会社などが多く、域内よりも域外の大企業が多い。
- **金融機関はカーボンニュートラルへの取組に強い関心**
  - ・ゼロカーボン表明後は、金融機関からの関心も高まっており、先日域内の金融機関の支店長の訪問を受けている。
  - ・最近では、域内の大手金融機関からもカーボンニュートラル関係の相談を受けることが増えている。今後は大企業のみならず、**中小企業にとってもESG投資の重要性が高まる**とされており、カーボンニュートラルもその重要なテーマの一つとなる。
- **域内企業によっては、カーボンニュートラルへの関心が薄いケースも**
  - ・域内企業からの問合せは、それほど増えたわけではない。
  - ・お声がけいただくのは、域内よりも域外の大企業が多い。

カーボンニュートラルの実現に向けて注力している点

- **カーボンニュートラルに向けた「企業プラットフォーム」の構築**
  - ・カーボンニュートラルの実現に向けて、**独自の官民連携プラットフォーム**を立ち上げた。域外の大手企業から地域企業・団体まで、幅広いメンバーが参加。セミナー・勉強会の開催、会員情報の共有、交流・マッチングなど、様々なプログラムを展開している。
- **若年層向けの意識啓発、各種プログラムの実施**
  - ・独自の環境宣言を行い、小学生向けの教材やエコカードなどを配布して、商店街と連携したスタンプラリーなども実施。**若い世代からの環境への意識啓発が重要。**
- **庁内での推進体制の強化と機運醸成**
  - ・カーボンニュートラルの実現には、**行政から意識を変えていく必要がある**。庁内に温暖化推進本部を設置し、各部署からメンバーが参加している。一般職員向けの意識啓発セミナーも実施している。

【その他】特徴的な取組など

- ・公共施設におけるバイオマス発電の導入、周辺自治体と連携した再エネの導入検討
- ・学校給食残渣や家庭生ごみの堆肥化、企業と連携した社会実験プログラムへのエントリー
- ・プラごみゼロの取組
- ・地域新電力会社の取組 etc…

自治体でのゼロカーボン表明

カーボンニュートラルの実現に向けた課題等（組織の「内」と「外」の両面）

- **カーボンニュートラルの実現に向けた域内外の企業との連携 =「組織外」**
  - ・自治体だけでカーボンニュートラルを実現することはできず、**企業との連携は不可欠**。環境関連技術を持つ企業やコンサルタントなどの専門家も含めた連携が必要。
- **域内の企業や住民への意識啓発 =「組織外」**
  - ・カーボンニュートラルを進める上では、域内企業の協力は不可欠。域内には中小企業が多いが、**事業者向けの支援はやや手薄**になっている部分もある。
  - ・カーボンニュートラルへの取組は、**施策の意義や目標が住民政策に直結しないので関心が低く、分かりにくいのも悩み**である。
- **庁内の意識改革・連携体制・人員の拡充 =「組織内」**
  - ・庁内の問題であるが、**まず行政職員自身の意識を変えていく必要がある**。誰が、どの部署が、企業との連携を主導するかなど、体制面での検討も必要である。
  - ・カーボンニュートラルへの取組を進めているが、**専属の部署やスタッフがおらず、他の業務と兼務していることもある**。この分野での経験が浅く、日々勉強しながら業務にあたることも。

【その他】国や府県からの情報収集ネットワークの拡充（補助金、電力制度の変更など）

- ・域内の事業者が求めている支援ニーズが把握できていない
- ・他自治体での取組事例や成功モデルに触れる機会が少ない etc…

カーボンニュートラルの実現に向けた支援ニーズ（国等への支援ニーズ）

- **企業連携は不可欠だが、どう取り組みればよいか分からない**
  - ・自治体だけでカーボンニュートラルを推進できることは限られており、**域外の企業も含めて連携しながら進めていく必要がある**。
  - ・企業連携の重要性は認識しているが、どのように取り組みれば良いかよく分からない。
- **中小企業にも適応しやすい支援メニューの拡充**
  - ・補助金以外にも企業が使いやすい施策が重要である。
  - ・中小企業に対しても使いやすい支援が増えていくとよい。コロナ禍からの脱却のためにも、**ゼロカーボンに取り組む企業へのインセンティブ**などがあってほしい。
- **自治体担当者への情報発信の方法**
  - ・国の情報はウオッチしているが、**情報が増えすぎており、必要な情報が取りにくい**。
  - ・より**タイムリーに補助金の情報**が欲しい。府県を通じて降りてくるが、それでは時間的にもロスがあるので、早く情報を掴めるとありがたい。

【その他】具体的な支援ニーズ

- ・法制度の変更等に関する情報提供
- ・カーボンニュートラルに関する専門家の派遣、きんき脱炭素チームとの連携 etc…

(4) 自治体及び企業間の連携促進に向けて

[カーボンニュートラルの取組ステップ (イメージ)]

【ステージA】  
どうカーボンニュートラルを進めるか、困っている段階

【ステージB】  
取組は進めているが、今後の展開を模索中

【ステージC】  
企業等との連携が進み独自の取組を展開

ステージA・Bが大半

ステージCはまだまだ少ない

企業との連携状況には自治体間で大きな差

①自治体と企業との連携状況

【ステージA】どう進めればよいか分からない

- ロードマップの策定も含めて、企業ニーズが捉えられていない。
- ゼロカーボン表明はしたものの、具体的にはどういった動きをするかというところまで決まっていな。企業連携については、まだ始まったばかりなので、戦略的に動いているわけではない。
- 企業連携の重要性は認識しているが、まだ具体的な方向性が決まっていな。

【ステージB】企業との連携方法を模索中

- 域内企業からカーボンニュートラルに向けた取組として、何をしたらよいのか、という相談を受けることが増えている。どういった連携ができるかを検討中である。
- これまで市民向けの環境分野における意識啓発には取り組んできたが、今後は企業とも連携しないと、カーボンニュートラルの実現は難しい。これまで環境分野の企業とのつながりはこれまで薄かったため、ネットワークの構築から始めている。

【ステージC】独自の方法で企業連携を実践中

- 企業との連携の重要性を認識し、すでに取組を実施している。独自で官民連携プラットフォームを立ち上げており、域内企業のみならず、域外の大学企業等も含めて幅広く参画。
- カーボンニュートラルやSDGsに取り組む域内企業を中心に、今後、プラットフォームを立ち上げ予定。参加企業間での情報共有・勉強会はもとより、分科会の設置（プロジェクト）も視野に入れている。

②企業との連携課題等

外部連携以前に取組の方向性について要検討

- カーボンニュートラルに向けた具体的な取組やビジョン策定を検討する段階。企業側のニーズも捉えられていない。
- カーボンニュートラルに取り組む意義やメリットを知りたい。

企業連携を主導する部署や人材が不足

- 庁内の問題だが、誰が、どの部署が企業との連携を主導するかなど、体制面での検討が必要。
- 企業とのネットワークが特定の職員に集中しているため、あらゆる職員がネットワークを広げることが必要。

連携先企業が見つけれない

- 協力してくれる企業を探してもなかなか見つからず、自治体と企業のマッチングも難しい。企業側のメリットがなければ話が展開できない。

市内企業とのネットワーク拡充や環境意識の啓発

- 域外企業との連携よりも、まずは域内企業とのネットワークを強化する必要。地域の脱炭素化に向けて企業の技術やサービスとの連携も重要だが、まずは域内企業に脱炭素化の重要性を知ってもらうなど脱炭素経営の普及が課題。

支援のニーズや求める技術等の明確化

- 企業側からの確な支援をしてもらうには、自治体側も支援ニーズを明確に提示することが必要。
- 国の官民連携プラットフォームには参画しているが、抽象的な支援ニーズを公開しても企業から良い提案は得られない。
- 支援ニーズ等を明確化するための有益な情報を得る必要。

連携状況に応じて、多様な課題が存在

カーボンニュートラルの実現に向けた方向性

- 大半の自治体は、ステージAやBの段階にあり、カーボンニュートラルに関心は持ちつつも、今後の具体的な展開を模索している段階。
- 一方、企業連携を進めている自治体（＝ステージC）は、今回の調査ではごくわずかに留まる。

⇒自治体と企業の連携促進に向けては 地域の特徴やステージに応じた細かな支援が必要

【ステージごとのアプローチイメージ】

【対象:ステージA】地域の資源や特徴の洗い出し

- カーボンニュートラルに取り組む意識や機運の醸成を図りつつ、地域の持つ資源や特徴を活かした具体的なアクションにつなげるベースを作る。

【対象:ステージB】プレイヤーの整理と体制構築

- カーボンニュートラルの推進を支援する域内外の企業や関係機関等を整理し、様々なプロジェクトを効果的に実施する体制を構築する。

【対象:ステージC】広域連携で取組を加速化

- 具体的な地域課題の解決に取り組む中で、広域連携により得られた知見を蓄積するとともに、他地域の好事例の横展開等で、カーボンニュートラルへの取組をさらに加速させる。

特にステージA・Bの強化

成果をフィードバック